

平成15年9月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年5月28日

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)

コード番号 8798

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.advancecreate.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 濱田佳治

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 誠谷隆志 TEL (06)6204-1193

決算取締役会開催日 平成15年5月27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 無

1 15年3月中間期の業績(平成14年10月1日~平成15年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月中間期	677	(91.5)	270	(-)	153	(-)
14年3月中間期	353	(-)	133	(-)	141	(-)
14年9月期	913		98		81	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年3月中間期	91	(-)	2,189	63
14年3月中間期	82	(-)	2,183	92
14年9月期	45		1,152	29

(注) 期中平均株式数 15年3月中間期 41,720株 14年3月中間期 37,720株 14年9月期 39,473株
平成14年3月16日付をもって1株を20株に株式分割しておりますが、平成14年9月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出してあります。

会計処理の方法の変更 無

営業収益, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年3月中間期	0	00		
14年3月中間期	0	00		
14年9月期			0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月中間期	2,103	397	18.9	9,535	71
14年3月中間期	463	213	46.0	5,655	32
14年9月期	560	489	87.3	11,725	33

(注) 期末発行済株式数 15年3月中間期 41,720株 14年3月中間期 37,720株 14年9月期 41,720株
期末自己株式数 15年3月中間期 -株 14年3月中間期 -株 14年9月期 -株

2 15年9月期の業績予想(平成14年10月1日~平成15年9月30日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	1,600	300	170	0	00
				0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,074円78銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:千円)

科目	前中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	59,636		166,587		106,330	
2. 売掛金	77,869		235,447		158,691	
3. 有価証券	30,042		30,054		30,049	
4. 繰延税金資産	52,689		140,671		110,214	
5. 未収金	-		128,669		6,398	
6. その他	11,812		83,250		15,053	
貸倒引当金	76		119		160	
流動資産合計	231,973	50.1	784,561	37.3	426,576	76.1
固定資産						
(1) 有形固定資産	7,333	1.6	7,047	0.3	7,253	1.3
(2) 無形固定資産						
1. 営業権	-		259,272		-	
2. 広告実施権	-		726,856		-	
3. ソフトウェア	-		106,626		1,648	
4. その他	2,968		69,609		8,539	
無形固定資産合計	2,968	0.6	1,162,364	55.3	10,187	1.8
(3) 投資その他の資産						
1. 繰延税金資産	151,500		-		-	
2. 差入保証金	54,724		-		-	
3. その他	14,077		138,077		103,375	
投資その他の資産合計	220,301	47.5	138,077	6.6	103,375	18.5
固定資産合計	230,603	49.7	1,307,489	62.2	120,816	21.6
繰延資産	800	0.2	11,269	0.5	12,811	2.3
資産合計	463,377	100.0	2,103,319	100.0	560,204	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 短期借入金	80,000		128,000		-	
2. 一年以内返済予定 長期借入金	-		219,960		-	
2. 未払金	134,208		237,920		14,950	
3. 賞与引当金	9,162		13,855		11,198	
4. その他	8,173		30,105		26,656	
流動負債合計	231,544	50.0	629,841	30.0	52,804	9.4
固定負債						
1. 社債	17,000		80,000		17,000	
2. 長期借入金	-		855,050		-	
3. 長期未払金	-		138,937		1,040	
4. 退職給付引当金	44		1,661		178	
5. その他	1,471		-		-	
固定負債合計	18,515	4.0	1,075,648	51.1	18,218	3.3
負債合計	250,059	54.0	1,705,489	81.1	71,023	12.7
(資本の部)						
資本金	284,600	61.4	-	-	335,600	59.9
資本準備金	216,930	46.8	-	-	313,930	56.0
欠損金						
中間(当期)未処理損失	288,211		-	-	160,349	
欠損金合計	288,211	62.2	-	-	160,349	28.6
資本合計	213,318	46.0	-	-	489,180	87.3
資本金	-	-	335,600	16.0	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金	-	-	313,930	14.9	-	-
資本剰余金合計	-	-	313,930	14.9	-	-
利益剰余金						
1. 中間(当期)未処理損失	-	-	251,700	12.0	-	-
利益剰余金合計	-	-	251,700	12.0	-	-
資本合計	-	-	397,829	18.9	-	-
負債・資本合計	463,377	100.0	2,103,319	100.0	560,204	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕			当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕			前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕			
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
営業収益		353,789	100.0		677,497	100.0		913,432	100.0	
営業費用	4,5	486,820	137.6		947,900	139.9		815,012	89.2	
営業利益又は営業損失()		133,030	37.6		270,402	39.9		98,420	10.8	
営業外収益	1	575	0.2		129,900	19.2		12,605	1.4	
営業外費用	2	8,797	2.5		12,750	1.9		29,912	3.3	
経常利益又は経常損失()		141,252	39.9		153,252	22.6		81,113	8.9	
特別利益		91	0.0		41	0.0		76	0.0	
特別損失		-	-		-	-		-	-	
税引前当期純利益又は 中間純損失()		141,161	39.9		153,211	22.6		81,190	8.9	
法人税、住民税及び事業税		145			330			660		
法人税等調整額		58,929	58,784	16.6	62,190	61,860	9.1	35,046	35,706	3.9
当期純利益又は中間純 損失()		82,377	23.3		91,351	13.5		45,484	5.0	
前期繰越損失		205,833			160,349			205,833		
中間(当期)未処理損失		288,211			251,700			160,349		

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失()		141,161
減価償却費		1,485
長期前払費用償却額		170
繰延資産償却額		510
賞与引当金の増加額		2,382
退職給付引当金の増加又は減少額		240
貸倒引当金の増加又は減少額		14
受取利息及び受取配当金		64
支払利息・社債利息		912
有形固定資産売却益		76
売上債権の増加額		19,297
その他流動資産の増加又は減少額		5,340
仕入債務の増加又は減少額		76,138
その他流動負債の増加又は減少額		6,034
小計		90,630
利息及び配当金の受取額		51
利息の支払額		883
法人税等の支払額		290
営業活動によるキャッシュ・フロー		91,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		300
有形固定資産の取得による支出		693
有形固定資産の売却による収入		120
無形固定資産の取得による支出		111
その他投資の取得による支出		26,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		27,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入		110,000
短期借入金の返済による支出		30,000
社債の償還による支出		1,000
長期(割賦)未払金の発生による収入		994
長期(割賦)未払金の返済による支出		1,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		78,482
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加又は減少額		40,335
現金及び現金同等物の期首残高		128,913
現金及び現金同等物の中間期末残高		88,578

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価法 を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 同 左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左
2. 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3年～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアにつ いては、社内における利用可 能期間に基づく定額法を採 用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 営業権については商法の規 定による期間内での均等償 却、その他については定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 広告実施権 10年 ただし、自社利用のソフ トウェアについては、社内 における利用可能期間（5 年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3年～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社内 における利用可能期間（5 年）に基づいております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れ による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権 及び破産更生債権等、特定 の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備 えて、賞与支給見込額の当 中間会計期間負担額を計上 しております。 (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の 支払いに備えるため、中間 会計期間末退職給付の見込 額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の 支払いに備えるため、当事 業年度末における退職給付 債務の見込額に基づき、当 中間会計期間末において発 生していると認められる額 を計上しております。 会計基準変更時差異お よび数理計算上の差異はあ りません。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備 えて、賞与支給見込額の当 期負担額を計上してしま す。 (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の 支払いに備えるため、期末 退職給付の見込額を計上し ております。 会計基準変更時差異および 数理計算上の差異はありま せん。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。	同 左	同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未収金」は、前中間期末まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間期末の「未収金」の金額は12千円であります。</p> <p>「ソフトウェア」は、前中間期末まで、無形固定資産として一括掲記していましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間期末の「ソフトウェア」の金額は1,777千円であります。</p> <p>「長期未払金」は、前中間期末まで、固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間期末の「長期未払金」の金額は1,471千円であります。</p> <p>投資その他の資産の「繰延税金資産」および「差入保証金」は当中間期末において、資産の総額の100分の5以下となったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間期末の「その他」に含まれている「繰延税金資産」は31,733千円、「差入保証金」は54,024千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期末から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期末の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 64千円 優良代理店褒賞金等 423千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 566千円 社債利息 346千円 上場関連費用 7,375千円 新株発行費償却 470千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,130千円 無形固定資産 355千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 756千円 紹介手数料 121,585千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 8,981千円 社債利息 137千円 新株発行費償却 3,275千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,027千円 無形固定資産 59,630千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 77千円 優良代理店褒賞金等 773千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 915千円 社債利息 689千円 上場関連費用 21,026千円 新株発行費償却 7,201千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,475千円 無形固定資産 750千円</p>
<p>(追加情報)</p> <p>4 当社の保険代理業としての性格から、当社の実施する主たる広告宣伝は保険会社自体の広告宣伝にもなっており、それに伴って保険会社から応分の負担金を受取っています。この取引については、当社が保険会社の広告宣伝の一部を代行していると考えるのが経済実態をより正確に反映することとなるので、保険会社が負担すべき広告宣伝費については、当社が支払った広告宣伝費から控除して、その純額232,472千円を営業費用に含めて表示しております。</p> <p>当中間会計期間において保険会社が負担した広告宣伝費は、398,867千円であります。</p>	<p>_____</p>	<p>(追加情報)</p> <p>4 当社の保険代理業としての性格から、当社の実施する主たる広告宣伝は保険会社自体の広告宣伝にもなっており、それに伴って保険会社から応分の負担金を受取っています。この取引については、当社が保険会社の広告宣伝の一部を代行していると考えるのが経済実態をより正確に反映することとなるので、保険会社が負担すべき広告宣伝費については、当社が支払った広告宣伝費から控除して、その純額を表示しております。</p> <p>当期において保険会社が負担した広告宣伝費は、657,952千円であります。</p> <p>なお、平成14年6月6日に広告業を営む子会社株式会社アドバンスメディアマーケティングを設立し、保険会社が負担する広告宣伝費は、同社の売上高として同社に直接支払われるように取引が変更されました。これに伴い、保険会社が負担する広告宣伝費98,645千円が株式会社アドバンスメディアマーケティングの売上高に計上されております。</p> <p>5 株式会社アドバンスメディアマーケティングの設立により、当該会社に売上原価項目である外注費が存在することとなったため、当社の営業費用項目である外注費を業務委託費に名称変更いたしました。</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係) (単位:千円)

前中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	59,636
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,100
有価証券	30,042
現金及び現金同等物	<u>88,578</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,179</td> <td>2,206</td> <td>1,973</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>48,686</td> <td>7,900</td> <td>40,786</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,765</td> <td>2,579</td> <td>7,185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,631</td> <td>12,686</td> <td>49,945</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	4,179	2,206	1,973	工具器具備品	48,686	7,900	40,786	ソフトウェア	9,765	2,579	7,185	合計	62,631	12,686	49,945	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,179</td> <td>3,599</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>85,131</td> <td>18,604</td> <td>66,527</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,095</td> <td>4,594</td> <td>6,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,407</td> <td>26,798</td> <td>73,608</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	4,179	3,599	580	工具器具備品	85,131	18,604	66,527	ソフトウェア	11,095	4,594	6,500	合計	100,407	26,798	73,608	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,179</td> <td>2,902</td> <td>1,277</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>51,529</td> <td>12,776</td> <td>38,752</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,765</td> <td>3,527</td> <td>6,238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,474</td> <td>19,206</td> <td>46,268</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	4,179	2,902	1,277	工具器具備品	51,529	12,776	38,752	ソフトウェア	9,765	3,527	6,238	合計	65,474	19,206	46,268
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	4,179	2,206	1,973																																																																							
工具器具備品	48,686	7,900	40,786																																																																							
ソフトウェア	9,765	2,579	7,185																																																																							
合計	62,631	12,686	49,945																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	4,179	3,599	580																																																																							
工具器具備品	85,131	18,604	66,527																																																																							
ソフトウェア	11,095	4,594	6,500																																																																							
合計	100,407	26,798	73,608																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	4,179	2,902	1,277																																																																							
工具器具備品	51,529	12,776	38,752																																																																							
ソフトウェア	9,765	3,527	6,238																																																																							
合計	65,474	19,206	46,268																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,713千円 1年超 38,222千円 合計 50,936千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 19,572千円 1年超 55,112千円 合計 74,685千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13,211千円 1年超 34,006千円 合計 47,218千円																																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,921千円 減価償却費相当額 6,342千円 支払利息相当額 463千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,686千円 減価償却費相当額 9,221千円 支払利息相当額 634千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,922千円 減価償却費相当額 12,863千円 支払利息相当額 945千円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																																								

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年3月31日現在)および前連結会計年度末(平成14年9月30日現在)の子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの以外については、中間連結財務諸表における注記事項として記載してあります。

前中間会計期間末(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	-	
(2) その他有価証券 中期国債ファンド	30,042	

当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成15年3月31日現在)および前連結会計年度末(平成14年9月30日現在)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載してあります。

前中間会計期間末(平成14年3月31日現在)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成13年10月1日至平成14年3月31日)

持分法を適用する関係会社はございません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自平成13年10月1日 至平成14年3月31日〕	当中間会計期間 〔自平成14年10月1日 至平成15年3月31日〕	前事業年度 〔自平成13年10月1日 至平成14年9月30日〕
1株当たり純資産額 5,655円32銭 1株当たり中間純損失 2,183円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、中間期中平均株価が把握できませんので、記載していません。	1株当たり純資産額 9,535円71銭 1株当たり中間純損失 2,189円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載していません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 11,725円33銭 1株当たり当期純利益 1,152円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行しておらず、また、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、権利行使期間が未到来のため、記載していません。

- (注) 1. 平成14年3月16日付をもって1株を20株に分割しておりますが、前中間会計期間の1株当たり中間純損失及び前事業年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純利益又は純損失	-	91,351千円	-
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失	-	91,351千円	-
期中平均株式数	-	41,720株	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 新株予約権 5,123個 旧商法280条ノ19の規定に基づくストックオプション 普通株式 1,662株	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

有償一般募集

平成14年3月19日及び平成14年4月2日開催の取締役会において、下記の通り新株式の発行を決議し、平成14年4月22日に払込が完了いたしました。この結果、平成14年4月23日付で資本金は335,600千円、発行済株式総数は41,720株となっております。

募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行する株式の種類及び数 普通株式 4,000株

発行価格 1株につき 40,000円

一般募集はこの価格にて行いました。

引受価額 1株につき 37,000円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

発行価額 1株につき 25,500円 (資本組入額12,750円)

発行価額の総額 102,000千円

払込金額の総額 148,000千円

資本組入額の総額 51,000千円

払込期日 平成14年4月22日

配当起算日 平成14年4月1日

資金の用途 保険募集の新規プロモーション費用

子会社の設立

平成14年6月6日、下記の子会社を設立いたしました。

商号 株式会社アドバンスメディアマーケティング

本店所在地 大阪市中央区瓦町三丁目5番7号

代表者名 代表取締役社長 濱田 佳治

資本金 10,000千円

議決権の所有割合 100%

事業の内容 セールスプロモーション全般を対象とした広告事業

当中間会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

平成14年12月16日千趣会ゼネラルサービス株式会社との間で、同社と契約のある保険会社との保険代理店契約に基づく保険代理店事業を、当社が営業譲受けする旨の基本合意をいたしました。譲受け財産は当該事業に係る営業権であり、当該事業に従事している千趣会ゼネラルサービス株式会社の従業員との雇用関係は承継いたしません。なお、当該譲受けの損益に与える影響につきましては、現在のところ未確定であります。

(2) その他

該当事項はありません。